

統合報告書 2025

株式会社紀文食品

〒104-8101 東京都中央区銀座五丁目15番1号

Tel/ 03-6891-2600



すこやかなおいしさ、日本から





Contents

コアセクション

- At a Glance 03
- グループの理念体系 05
- 変革と伝統・会社の歩み 07
- 紀文グループのビジョンと価値創造プロセス 09
- ビジネスモデル・強み 11
- トップメッセージ 13
- 中期経営計画の概況 17

事業セクション

- セグメント概況/事業ポートフォリオ 19
- 国内食品事業 (BtoC) の概況 21
- 国内食品事業 (BtoB) の概況 23
- 海外食品事業の概況 25
- 食品関連事業の概況 27
- 研究開発 (基礎研究・工程) 29
- 商品開発 31
- 品質管理 (安心食品の提供) 35
- デジタル技術の活用 37

財務セクション

- コーポレート・ファイナンス 39
- ～責任者のメッセージ～
- 資本効率向上 41

サステナビリティ・ESG

- サステナビリティ 43
- 気候変動への対応 45
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組み 47
- 環境負荷低減への取組み 49
- 人的資本 51
- 社会貢献活動 55
- 役員紹介 57
- 独立社外取締役の対談 59
- コーポレート・ガバナンス 63
- リスク管理/コンプライアンス 65
- IR活動 66

会社概況

- 財務ハイライト/5ヶ年財務 67
- 会社情報/株式情報/本社所在地と事業拠点 69

現在では、世界中から多くのお客様が訪れる場所となった東京都中央区築地。私たち紀文は、練り製品メーカーとしての歩みを始めたこの場所に、今でもお店を構え、創業の想いと伝統を守り続けています。

編集方針

紀文グループは、「世の中を“すこやかなおいしさ”で満たしつづける。」ことを使命とし、すべてのステークホルダーの皆様への感謝を礎に、日本国内外で「食」に関わる事業活動を展開しています。ステークホルダーの皆様へに紀文グループの事業内容をより深くご理解いただき、さらなるコミュニケーションの充実を図るため、今回初めて統合報告書を発行しました。創業100周年を迎える2038年の「目指す姿」の実現に向けて、グループ一丸となって推進している中長期的な取組みや、持続可能な社会の実現に向けた取組みなど、企業価値向上と社会価値の創造を両輪として進む、紀文グループの現在を紹介いたします。今後も、積極的かつ的確な情報開示によりステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、持続的な価値創造に努めてまいります。

◎ 統合報告書の見どころ

「紀文グループ統合報告書 2025」をご覧ください、ありがとうございます。

紀文グループとして、初めて発行する統合報告書である本報告書は、国内外の機関投資家の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーの皆様を读者として想定しています。編集にあたっては、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を深めるため、IR部門が中心となり紀文グループの創業以来の歩みに加え、お客様に提供

する価値創造の源泉となるもの、創業100周年という未来に向けたビジョンまで、グループ内の多くの部署との議論を重ね、さらに経営層へのインタビューも行うことで、幅広い記載となるよう心掛けています。

今後とも、透明性の高い情報開示及び対話のさらなる充実に努めていく所存です。本報告書をお読みいただいたステークホルダーの皆様からの、忌憚のないご意見を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 報告対象期間・範囲

報告対象期間は2024年4月1日～2025年3月31日ですが、必要に応じて一部当該期間以外の活動に関する記述も含まれます。

報告対象範囲は(株)紀文食品及び連結子会社(以下、紀文グループ)となりますが、一部には(株)紀文食品単体の情報を記述した情報なども含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

本報告書の作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を中心に、経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参考にしています。

■ 発行日

2025年10月15日

■ 会計方針の変更

紀文グループでは、本報告書に記載されている最近事業年度までの連結会計期間において、下記の内容で会計方針の変更を行っています。本報告書に記載されている数値は、それら会計方針の変更を可能な範囲で遡及適用した後の数値を記載しています。

- ① 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更。
2024年4月1日を開始日とする連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用を円貨に換算する際、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しました。会計方針の変更に伴ない2018年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を遡及適用しています。
- ② 収益認識に関する会計基準等の適用。
2021年4月1日を開始日とする連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」等を適用しました。

将来の見通しに関する注記

本報告書に掲載されている業績見通しなど将来に関する記述は、本報告書発行日時時点で入手可能な将来の事象や動向に関する前提・予測に基づくものであり、不確定な要因を含んでいます。今後の世界・経済情勢、市場動向、需要状況などのさまざまな要因により、実際の結果がこれら見通しとは異なる可能性があります。